

調査レポート



とうほう地域総合研究所
エコノミスト
嵐 俊勝

第88回「福島県内景気動向調査」 ～2025年度下期現況と2026年度上期見通し～

県内の景気は、原材料価格高騰や人件費増加で依然厳しい状況が続いているが、見通しは若干上向くことが見込まれる。

<要 旨>

【自社の業況判断】

1. 現状の業況判断

現況（2025年度下期）BSI（景況判断指数）※は、全産業 $\Delta 21$ （前期比 $\Delta 10$ ㊦）とマイナス値となり、下降局面となった。製造業・非製造業別にみると、製造業 $\Delta 16$ （同 $\Delta 6$ ㊦）、非製造業 $\Delta 25$ （同 $\Delta 13$ ㊦）となった。製造業、非製造業ともマイナスが拡大した。

2. 今後の業況判断

見通し（2026年度上期）BSIは、全産業 $\Delta 11$ （同 $+10$ ㊦）、製造業 $\Delta 4$ （同 $+12$ ㊦）、非製造業 $\Delta 17$ （同 $+8$ ㊦）となった。製造業では、「はん用・生産用・業務用機械」などの5業種、非製造業でも「情報通信」などの3業種で変化幅がプラスになったことから、製造業、非製造業ともマイナスが縮小した。

【雇用動向】

2026年1月の雇用過不足BSIは、全産業で $\Delta 44$ と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2025年7月）に比べ不足感は強まった。

【賃上げ動向】

2026年春の賃金について、全産業で賃上げを実施予定の企業は「定期昇給」、「ベースアップ」、「ベースアップ・定期昇給両方」合わせて79.0%で約8割となった。ベースアップを行う予定の企業割合は合わせて42.3%となった。

【特別調査項目】 最低賃金引き上げへの対応

1. 最低賃金引き上げに対するの対策

最低賃金引き上げの対策としては、「商品やサービスの価格に転嫁する」が49.8%と最も高く、次いで「設備投資を実施して生産性を向上させる」25.8%の順となっている。一方、「最低賃金上昇の影響はない」は約2割になっている。

2. 最低賃金を引き上げるために必要な施策

最低賃金を引き上げるために必要な施策は、全体で「税金や社会保険制度の見直し」が63.9%で最も高く、次いで「価格転嫁の促進」58.3%の順となっている。

※ BSI（景況判断指数）とは：Business Survey Indexの略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

● 調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法・WEB 併用
2. 調査対象 県内企業 534社
3. 回答企業 271社 (有効回答率50.7%)
4. 調査時期 2026年 1月
(前回調査：2025年 7月)
5. 調査対象期間
2025年度上期：2025年 4月～2025年 9月期
この期間は「実績」と記載
2025年度下期：2025年10月～2026年 3月期
この期間は「現況」と記載
2026年度上期：2026年 4月～2026年 9月期
この期間は「見通し」と記載

注：BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス) の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

(小数点第 1 位四捨五入)

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	131社	48.3%
飲 食 料 品	23	8.5
繊維・繊維製品	12	4.4
木材・木製品	9	3.3
紙・紙加工品	6	2.2
化 学	9	3.3
窯業・土石製品	8	3.0
鉄鋼・非鉄金属製品	16	5.9
はん用・生産用・業務用機械	5	1.8
電 気 機 械	8	3.0
情報通信機械	2	0.7
電子部品・デバイス	10	3.7
輸 送 用 機 械	9	3.3
そ の 他 製 造 業	14	5.2
非 製 造 業	140	51.7
建 設 業	29	10.7
運 輸 業	12	4.4
情 報 通 信	5	1.8
卸 ・ 小 売 業	64	23.6
サ ー ビ ス 業	27	10.0
そ の 他 非 製 造 業	3	1.1
全 産 業 計	271	100.0

I 自社の業況判断

1. 現状の業況判断

2025年度下期現況は、全産業△21 (前期比△10㊦) とマイナス値となり、下降局面となった。製造業・非製造業別にみると、製造業△16 (同△6㊦)、非製造業△25 (同△13㊦) となった。製造業、非製造業ともマイナスが拡大した (図表1、2)。

◆製造業：BSI 値は、前期に比べ良化を示すプラス値が13業種のうち3業種で、8業種は前期に比べ悪化を示すマイナス値となった。

◆非製造業：BSI 値は、6業種のうち「建設業」など4業種がマイナス値となった。

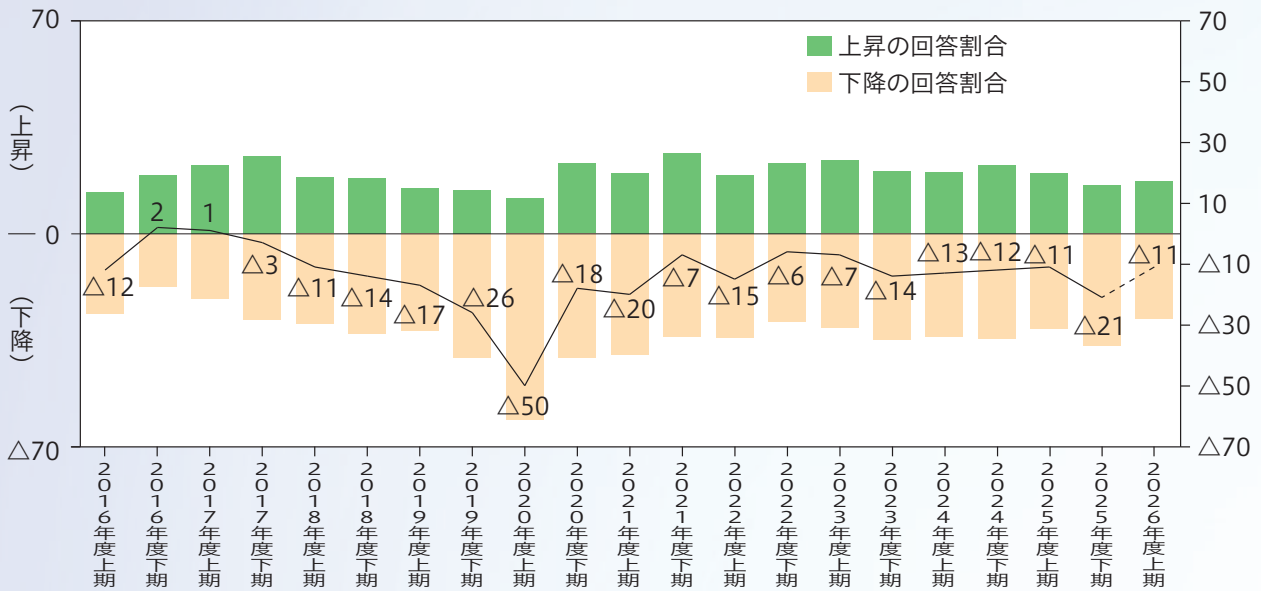
2. 今後の業況判断

2026年度上期見通しは、全産業△11 (同+10㊦)、製造業△4 (同+12㊦)、非製造業△17 (同+8㊦) となった。製造業では、「はん用・生産用・業務用機械」などの5業種、非製造業でも「情報通信」などの3業種で変化幅がプラスになったことから、製造業、非製造業ともマイナスが縮小した (図表1、2)。

◆製造業：BSI 値は、4業種がプラス値、7業種がマイナス値となった。

◆非製造業：BSI 値は、6業種のうち「建設業」など4業種がマイナス値となった。

図表1 自社の業況判断 BSI 推移 (全産業)



※2016年度上期～2025年度上期は実績、2025年度下期は現況、2026年度上期は見通し

図表2 自社の業況判断 (上昇・下降) BSI

	2023年度 下期実績 BSI値※1	2024年度 上期実績 BSI値※1	2024年度 下期実績 BSI値※1	2025年度 上期実績 BSI値※1	2025年度 下期現況 BSI値※2	変化幅	2026年度 上期見通し BSI値	変化幅
全産業	△14	△13	△12	△11(△14)	△21(△20)	△10	△11	10
製造業	△11	△5	△13	△10(△11)	△16(△13)	△6	△4	12
飲食料品	0	△15	△41	△13(△35)	△26(△29)	△13	9	35
繊維・繊維製品	0	△25	11	△18(△56)	△27(△56)	△9	△18	9
木材・木製品	△25	△25	△29	△22(△14)	△78(△67)	△56	△33	45
紙・紙加工品	△43	△33	△29	△33(△43)	△50(△14)	△17	△50	0
化学	20	22	13	△11(0)	0(△13)	11	11	11
窯業・土石製品	0	△67	△13	△38(0)	△25(△13)	13	△25	0
鉄鋼・非鉄金属製品	△8	△20	△23	△31(0)	△13(△15)	18	△6	7
はん用・生産用・業務用機械	14	40	0	0(△14)	△60(0)	△60	20	80
電気機械	△18	△38	18	50(36)	50(27)	0	50	0
情報通信機械	-	-	-	0(-)	0(-)	0	0	0
電子部品・デバイス	△50	0	△29	0(0)	△10(57)	△10	△10	0
輸送用機械	13	0	△25	11(0)	11(13)	0	△11	△22
その他製造業	△18	24	△6	0(△6)	7(△28)	7	0	△7
非製造業	△17	△18	△10	△12(△16)	△25(△25)	△13	△17	8
建設業	△15	△22	△19	△36(△35)	△46(△38)	△10	△46	0
運輸業	△45	△36	0	△33(△25)	△25(△38)	8	△25	0
情報通信	50	25	67	20(17)	0(△17)	△20	40	40
卸・小売業	△26	△13	△13	△14(△17)	△30(△21)	△16	△14	16
サービス業	0	△28	△19	11(4)	△7(△19)	△18	△4	3
その他非製造業	△27	△40	0	67(△22)	67(△22)	0	0	△67

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況 ※2：()内は前回調査の見通し

II 雇用動向

1. 雇用の過不足 BSI

2026年1月の雇用過不足 BSI は、全産業で△44と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感がある

と判断され、前期（2025年7月）に比べ不足感は強まった。

製造業・非製造業別にみると、製造業△34、非製造業△53となり、製造業は13業種中11業種、非製造業は6業種全てにおいて不足感があると判断された。特に非製造業は不足感が強く、「情報通信」△80、「運輸業」△75、「建設業」△59となり人材・人手不足が深刻である。

正社員・パート別でみると、正社員△42、パート△16となっていることから、正社員の採用・人材確保が難しいことがうかがえる（図表3）。

図表3 雇用の過不足 BSI（過剰・不足）

	全 体			正社員	パート
	2025年 1月	2025年 7月	2026年 1月	2026年 1月	2026年 1月
全 産 業	△35	△40	△44	△42	△16
製 造 業	△20	△25	△34	△30	△9
飲 食 料 品	0	△6	△19	△14	△17
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△25	△11	△45	△27	△22
木 材 ・ 木 製 品	△25	△43	0	0	0
紙 ・ 紙 加 工 品	△33	△14	△60	△50	△25
化 学	0	0	△33	△44	0
窯 業 ・ 土 石 製 品	0	0	0	0	20
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△30	△36	△25	△31	7
はん用・生産用・業務用機械	△20	14	△40	△25	△33
電 気 機 械	△25	△45	△50	△50	0
情 報 通 信 機 械	-	-	△50	△100	-
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	20	△14	△30	△20	14
輸 送 用 機 械	△33	△86	△78	△63	△33
そ の 他 製 造 業	△41	△39	△46	△46	△23
非 製 造 業	△47	△53	△53	△53	△22
建 設 業	△56	△64	△59	△50	△17
運 輸 業	△64	△100	△75	△75	△40
情 報 通 信	△25	△60	△80	△80	△33
卸 ・ 小 売 業	△41	△40	△44	△48	△12
サ ー ビ ス 業	△48	△56	△56	△48	△40
そ の 他 非 製 造 業	△40	△63	△33	△67	0

注：雇用過不足 BSI = 過剰 - 不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

III 賃上げ動向

1. 賃金

2026年春の賃金について、全産業で「引き上げる予定（定期昇給）」36.7%、「引き上げる予定（ベースアップ・定期昇給の両方）」25.6%、「引き上げる予定（ベースアップ）」16.7%と、賃上げを実施予定の企業は合わせて79.0%で約8割になっている。「引き上げる予定（ベースアップ）」「引き上げる予定（ベースアップ・定期昇給の両方）」を合わせて、ベースアップを行う予定の割合は42.3%となっている（図表4）。

資本金別にみると、資本金規模が小さい階層ほど賃金を変更しない割合が高くなっており、企業規模による格差もみられる（図表5）。

図表4 2026年春の賃金について

(単位：%)

	引き上げる予定 (ベースアップ)	引き上げる予定 (定期昇給)	引き上げる予定 (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げる予定	変更しない予定	その他
全 産 業	16.7	36.7	25.6	0.4	16.7	4.1
製 造 業	16.2	36.2	32.3	0.0	12.3	3.1
飲 食 料 品	13.0	47.8	13.0	0.0	21.7	4.3
織 維 ・ 織 維 製 品	25.0	25.0	33.3	0.0	16.7	0.0
木 材 ・ 木 製 品	12.5	75.0	0.0	0.0	12.5	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品	33.3	0.0	33.3	0.0	16.7	16.7
化 学	11.1	22.2	55.6	0.0	11.1	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	0.0	50.0	12.5	0.0	37.5	0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	12.5	31.3	50.0	0.0	6.3	0.0
はん用・生産用・業務用機械	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
電 気 機 械	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0
情 報 通 信 機 械	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	30.0	20.0	50.0	0.0	0.0	0.0
輸 送 用 機 械	0.0	33.3	55.6	0.0	0.0	11.1
そ の 他 製 造 業	28.6	28.6	28.6	0.0	7.1	7.1
非 製 造 業	17.1	37.1	19.3	0.7	20.7	5.0
建 設 業	10.3	41.4	13.8	0.0	31.0	3.4
運 輸 業	50.0	16.7	25.0	0.0	8.3	0.0
情 報 通 信	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0
卸 ・ 小 売 業	20.3	42.2	18.8	1.6	10.9	6.3
サ ー ビ ス 業	7.4	29.6	18.5	0.0	37.0	7.4
そ の 他 非 製 造 業	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0

図表5 2026年春の賃金について（資本金別）

(単位：%)

	引き上げる予定 (ベースアップ)	引き上げる予定 (定期昇給)	引き上げる予定 (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げる予定	変更しない予定	その他
全体	16.7	36.7	25.6	0.4	16.7	4.1
10億円以上	33.3	11.1	44.4	0.0	0.0	11.1
1億円以上10億円未満	15.4	35.9	38.5	0.0	5.1	5.1
5,000万円以上1億円未満	8.7	43.5	21.7	0.0	21.7	4.3
1,000万円以上5,000万円未満	17.5	37.5	23.1	0.6	17.5	3.8
1,000万円未満	25.0	25.0	18.8	0.0	31.3	0.0

2. 賃上げ率

2026年春に賃上げを予定している企業の賃上げ率について、全産業で「1%以上3%未満」42.0%、「3%以上5%未満」41.5%、「5%以上7%未満」8.2%の順となった（図表6）。

資本金規模別にみると、最も企業数の多い「1,000万円以上5,000万円未満」の階層では「1%以上3%未満」が44.3%と最も割合が高い。

収益状況別にみると、収益状況が減少している企業の8割以上が、1%以上5%未満までの範囲での賃上げを行っており、収益状況に関係なく、賃上げを行っていることがうかがえる（図表7）。

図表6 2026年春の賃上げ率について

(単位：%)

		1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上7%未満	7%以上
全	産 業	5.8	42.0	41.5	8.2	2.4
製	造 業	4.8	36.2	45.7	11.4	1.9
	飲 食 料 品	14.3	21.4	57.1	7.1	0.0
	繊 維 ・ 繊 維 製 品	0.0	50.0	30.0	20.0	0.0
	木 材 ・ 木 製 品	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0
	紙 ・ 紙 加 工 品	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	化 学	0.0	12.5	62.5	25.0	0.0
	窯 業 ・ 土 石 製 品	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	0.0	53.3	40.0	6.7	0.0
	はん用・生産用・業務用機械	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0
	電 気 機 械	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	情 報 通 信 機 械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	0.0	22.2	55.6	11.1	11.1
	輸 送 用 機 械	12.5	50.0	12.5	12.5	12.5
	そ の 他 製 造 業	16.7	25.0	41.7	16.7	0.0
非	製 造 業	6.9	48.0	37.3	4.9	2.9
	建 設 業	5.3	52.6	36.8	5.3	0.0
	運 輸 業	9.1	36.4	36.4	18.2	0.0
	情 報 通 信	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	卸 ・ 小 売 業	5.9	52.9	37.3	2.0	2.0
	サ ー ビ ス 業	13.3	33.3	33.3	6.7	13.3
	そ の 他 非 製 造 業	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0

図表7 賃上げ率×資本金・収益現況

		合計	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上7%未満	7%以上
資 本 金	全体	207	5.8	42.0	41.5	8.2	2.4
	10億円以上	8	-	50.0	50.0	-	-
	1億円以上10億円未満	34	5.9	32.4	50.0	11.8	-
	5,000万円以上1億円未満	32	3.1	50.0	40.6	6.3	-
	1,000万円以上5,000万円未満	122	5.7	44.3	37.7	9.0	3.3
	1,000万円未満	11	18.2	18.2	54.5	-	9.1
収 益 現 況	全体	203	5.9	42.4	41.4	7.9	2.5
	増加	51	5.9	37.3	41.2	11.8	3.9
	不変	87	5.7	43.7	42.5	5.7	2.3
	減少	65	6.2	44.6	40.0	7.7	1.5

IV 特別調査項目 最低賃金引き上げの対応

1. 最低賃金引き上げに対するの対策

今年1月から福島県内の最低賃金が初めて1,000円台となった。このような中で最低賃金引き上げに対するの対策としては、「商品やサービスの価格に転嫁する」が49.8%と最も高く、次いで「設備投資を実施して生産性を向上させる」25.8%の順となっている。一方、「最低賃金上昇の影響はない」は約2割になっている。

製造業・非製造業別にみると、製造業は価格転嫁や設備投資により生産性を向上させる割合が非製造業より高い一方、非製造業は雇用人数や雇用形態を変更するなどの割合が、製造業より高くなっている（図表8）。

2. 最低賃金を引き上げるために必要な対策

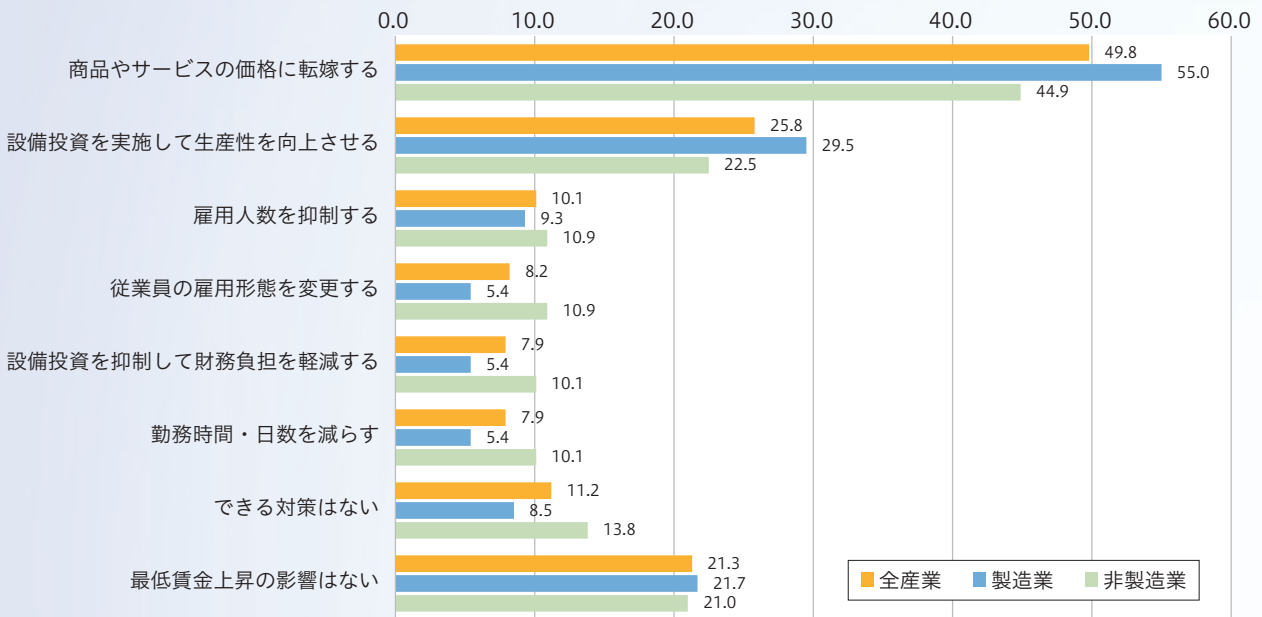
最低賃金を引き上げるために必要な施策は、全体で「税金や社会保険制度の見直し」が63.9%で最も高く、

次いで「価格転嫁の促進」58.3%の順となっている。

業種別にみると、製造業は「価格転嫁の促進」が最も高く、非製造業は「税金や社会保険制度の見直し」の割合が最も多くなっている（図表9）。

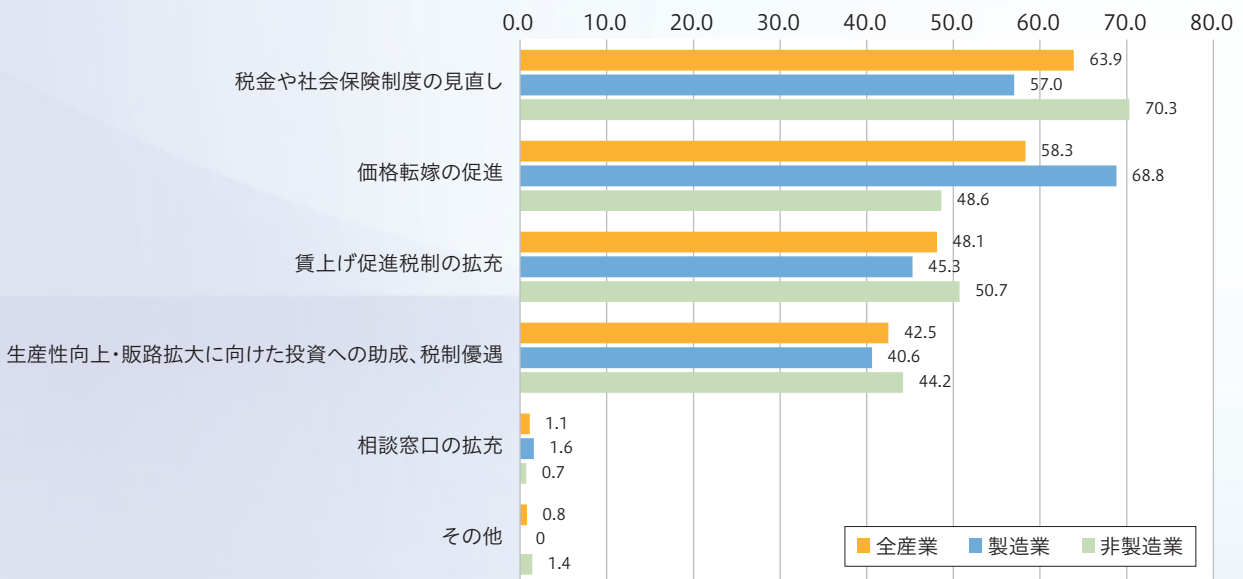
図表8 最低賃金上昇対策

(複数回答) (単位: %)



図表9 最低賃金を引き上げるために必要な施策 (製造・非製造別)

(複数回答) (単位: %)



本件アンケート調査は2026年1月に実施しました。2月末に起きたアメリカ・イスラエルによるイランへの攻撃により調査時に比べて地政学的リスクは高まっています。今後の見通しについては、戦況の長期化による原油価格高騰など日本経済への影響等も注視していく必要があります。

***お知らせ**

本調査「第88回 福島県内景気動向調査」について、本誌では一部の項目についてのみ掲載しております。全文については当研究所ホームページ <https://tohorc.or.jp> でご覧いただけます。



(担当: 嵐 俊勝)